

登録情報変更にあたっての個人情報の取扱いについて

1. 事業者の氏名又は名称

ヒロセ通商株式会社

2. 個人情報保護管理者

職 名：内部管理部長

所 属：内部管理部

連絡先：06-6534-0708

3. 個人情報の利用目的

当社が取得した個人情報については、業務上必要な範囲で、次の利用目的に必要な個人情報を取得し、利用させていただき、目的外利用は行いません。

- 外国為替証拠金取引の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- その他金融商品取引業者が行うことのできる取引（今後取扱いが認められる取引を含みます。）の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- 適合性の原則に照らしたお客様への商品・サービス提供の妥当性を判断するため
- 口座開設、苦情・問い合わせへの対応、個人情報の開示請求等において、お客様ご本人であること又はご本人の代理人であることを確認するため
- お客様に対し、取引結果、証拠金残高等の報告を行うため
- お客様とのお取引に関する事務を行うため
- 当社の業務委託先等の契約先に対する債権債務管理のため
- 各種イベント、キャンペーン、セミナー等の案内のため
- 市場調査、アンケート、データ分析等による金融商品やサービスの研究・開発のため
- お客様へ商品発送をする場合において、運送業者等にお客様の個人情報を提供するため
- インターネット取引における不正アクセス等を防止するため
- 犯罪による収益移転の防止やマネー・ロンダリング及びテロ資金供与等の異常な取引等を防止するため
- 取引審査などお客様との取引状況等の確認を行うため
- その他お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 当社が保有する債権の回収のため
- FATCA に基づく米国内国歳入庁や本邦国税庁へ報告するため
- 上記に付帯又は関連する業務のため

4. 個人情報の第三者提供について

本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、取得した個人情報を第三者に提供することはありません。

5. 個人情報の取扱いの委託について

当社は、取得した個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合には、十分な保護水準を満たした者を選定し、契約等により適切な措置を講じます。

6. 開示等及び問い合わせ窓口について

ご本人からの請求等により、個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去・第三者提供の停止・第三者提供記録の開示（「開示等」といいます。）に応じます。開示等に依らずる窓口は、以下の個人情報苦情相談窓口となります。

【個人情報苦情相談窓口】

- 電話番号：06-6534-0746
- 受付時間：月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前9時～午後7時
- 郵送先：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目3番19号MGビル
- FAX：0120-34-0709（フリーダイヤル）06-6534-0709（一般）

お客様からのご意見、ご要望の内容を確認するため、お電話を録音させていただいております。

7. 個人情報をご提供いただけなかった場合について

お客様から当社への個人情報のご提供は任意です。ただし、ご提供いただけなかった場合、情報の種類によっては当社の各サービスの一部又は全部をご利用いただけないことがあります。

8. ご本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得

当社では、お客様とのお電話による会話内容を録音させていただくことがあります。また、当社サイト・取引システムをご利用になった場合、個人を特定しない一定の情報がクッキー（Cookies）等の技術により自動的に収集されることがあります。当社サイト等で使用するクッキーには、お客様個人を特定することができる情報（氏名、電話番号、メールアドレスなど）は含まれておりません。

なお、クッキーとは、ウェブサーバからお客様のブラウザに送信される小規模なデータのことをいいます。ウェブサーバは、お客様のディスクにファイルとして保存されたクッキーを参照することにより、お客様のコンピュータを識別することができますが、これによりお客様の個人情報を識別することはできません。お客様は、ブラウザの設定により、クッキーの機能を無効にすることができますが、その結果ウェブページ上のサービスの一部又は全部がご利用いただけなくなる場合があります。

また、当社サイト・取引システムにおいて、お客様がログインや発注等の操作をされた場合、IPアドレスやOSの種類、ログインされている取引ツールに関する情報などの端末情報を取得いたします。端末情報にはお客様個人を特定することができる情報（氏名、電話番号、メールアドレスなど）は含まれておりませんが、端末情報とお客様の保有個人データと紐づけを行い、サイバーセキュリティ対策やマネロン・テロ資金供与対策、取引状況の確認等の取り組みに利用いたします。

制定:2014年10月31日
最終改訂日:2022年8月4日
以上